脱炭素先行地域 進捗状況報告票

提案者名	高山市	
共同提案者名	屋小水力発電(株)、久雪	. 旗鉾小水力発電(株)、飛騨高山小水力発電(株)、阿多野郷・野麦小水力発電(株)、井上小水力発電(株)、塩屋小水力発電(株)、上青手観光開発(株)、濃飛乗合自動車(株)、奥飛観光開発(株)、名古屋鉄道(株)、飛騨高山電力(株)、中部電力パワーグリッド(株)高山基金、(株)井上工務店
対象年度	令和6年度	

<総論>

令和6年度における計画の変更箇所について

- ・阿多粕上流小水力発電設備の整備に係る測量・設計について、2か年計画を1年で実施した。
- ・木質バイオマス熱電併給施設について、設計のみの計画であったが、チッパー機導入とサイロ設置工事を前倒して実施した。
- ・ウェルビーイング調査が交付金対象外となったため、セミナー開催と特設ホームページ開設のみ実施した。

今後	ΛŧΙ	画の	か田:	二十七七十	W-1-	<u> </u>	7
1	ひノ言TI	出ししつご	8' P	HI 851	ے ا + ا	つしい	(

・小水力発電設備の整備箇所の変更を予定している。

<令和6年度に活用した資金(各取組)>

					令和6年度に	活用した資金	金額(千円)		事業費
取組No	取組内容	導入量・ 台数	令和6年度 の事業費 (千円)	交付金	補助金	地方債	一般財源	その他(金融機 関や民間事業 者からの資金 等)	世界 に関わる 費用効率性 (円/t-CO2)
1	阿多粕上流小水力発電設備の整備	199 k W ・1ヵ所	33,000	20,000				13,000	0
4	二又川小水力発電所の整備	690 k W ・1ヵ所	16,447	9,968				6,479	0
5	水屋ヶ谷小水力発電設備の整備	19kW ・1ヵ所	14,875	9,015				5,860	0
6	黍生川小水力発電設備の整備	49 k W ・1ヵ所	13,530	8,200				5,330	0
7	木質バイオマス熱電併給施設の整 備	49 k W ・3ヵ所	77,551	47,000				30,551	0
8	脱炭素セミナー・脱炭素先行地域 特設HP	1式	5,153	3,123				2,030	257,701
9	再エネ自給率の見える化サービス の導入	1式	5,500	3,333				2,167	1,983,411
13	濁川小水力発電設備の整備	199 k W ・1ヵ所	13,299	8,060				5,239	0

地方債の種類	金額(千円)

【令和6年度までの「実質ゼロ」の達成率】

 再工ネ等の電力供給量(A)
 省エネによる電力削減量(B)
 民生部門の電力需要量(C)

 (0.02142693 (%) 4,846 (kWh/年)
 + 0 (%) (kWh/年)
 ÷ 22,616,404 (kWh/年)
 = 0 (%)

【民生部門における取組状況】

	電力消費												CO2	
□ 4 ÷200		****	-			・等の供給量(k	Wh/年)	A =1	省エネ等	CO2	CO2	CO2	CO2 排出削減量	/++ +·
民生 部門	の需要家	需要家の	需要量		<u>Д</u>	羽訳		合計	による	排出削減量	排出削減量		の合計	備考
		数量	(kWh/年)	自家消費等	相対契約	再エネ メニュー	証書		電力削減量 (kWh/年)	(t-CO2)	(t-CO2)	(t-CO2)	(t-CO2)	
民生・家庭	戸建住宅	1,321	7,725,024			3,771		3,771		1.6			1.6	
	その他	27	365,349					0					0	
民生・ 業務その他	オフィス ビル	121	2,788,004					0					0	
	商業施設	81	1,585,961					0					0	
	宿泊施設	17	4,218,281					0					0	
	その他	145	2,293,947					0					0	
公共	公共施設	55	3,639,838			1,075		1,075		0.5			0.5	
	その他	0						0					0	
合	·計		22,616,404	0	0	4,846	0	4,846	0	2.1	0	0	2.1	

【令和6年度までの新規再エネ導入量(kW)】

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	累計
		904							904

【電力需要家との合意形成の状況について】

■住宅

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	戸建住宅	1321	C	令和6年度は、巣野俣町内会、久手町内会、塩屋町内会、上青屋町内会、渚町内会(阿多粕地区)へ説明会を開催した。引き続き、小水力発電所の整備に合わせ、必要に応じ説明会の検討を行う。 令和7年度は、既存水力発電の電力供給予定の地域(野麦町内会、阿多野郷町内会)について、順次切り替えの依頼予定。
2	家庭その他	27	D	家庭その他(集合住宅)は、町内会に加入していないケースが多いため、類型2 市街地(旧町村役場周辺)の電力切り替えと合わせて、依頼予定。

■業務その他

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	オフィスビル	121	С	小水力発電所の整備に合わせ、必要に応じ説明会の検討を行う。
2	商業施設	81	С	小水力発電所の整備に合わせ、必要に応じ説明会の検討を行う。
3	宿泊施設	17	С	小水力発電所の整備に合わせ、必要に応じ説明会の検討を行う。
4	. 業務その他	145	C.	令和 6 年度は、ほおのき平スキー場へ説明会を開催した。 引き続き、小水力発電所の整備に合わせ、必要に応じ説明会の検討を行う。

■公共

No	施設名	対象施設数	合意形成 進捗度	今後の合意形成のスケジュール
1	公共施設	55	Δ	令和 5 年12月に環境行政推進会議を開催し、高山市役所内の全課長が参加し概要説明会実施し、合意を得た。 令和 6 年度は、指定管理施設である「すのまたふるさと学校」「すのまたオートキャンプ場」の電力切替が完了した。

<民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現について>

【再エネに係るもの】

■取組①:飛騨高山モデルによる小水力発電整備

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	工程					小水力発電所	整備に向けたる	合意形成			
計画							小水力発電	所 (10 箇所)1	供用開始		
	目標値	単年度						68	398	2172	
	(単位: k W)	累計						68	466	2638	
状況	I	程			小水力発 電所に向けた 合意形成 小水所(5 箇所)設計						
	実績	単年度									
	(単位: k W)	累計									

令和6年度の取組概況

・地域説明会や訪問等の手段により、町内会、漁協等との合意形成を実施した。

・小水力発電所(5箇所)の測量・設計を実施した。

(3箇所は、令和6年度終了、2箇所は、令和6年度と令和7年度の2ヵ年で実施)

<民生部門の熱電併給による温室効果ガス排出削減等の取組>

■取組②:木質バイオマス熱電併給設備の導入

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	I	程				木質バイオマス (3箇所)供用開					
計画	目標値	単年度				147					電
	(単位: k W)	累計				147					官
	目標値	単年度				330					秀
	(単位: k W)	累計				330					秀
状況		程			木質バイ オマス熱 電併給設 備 (3箇所) 設計ほか						
	実績	単年度									電
	(単位: k W)	累計									頁
	実績	単年度									秀
	(単位: k W)	累計									秀

令和6年度の取組概況

・設計、チッパー機導入、サイロ設置工事を実施した。

<民生部門以外の温室効果ガス排出削減等の取組>

■取組③:セミナー・ホームページ等

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	I	程				セミナ	ー・ホームペ-	- ジ等			
計画											
	目標値	単年度			1	1	1	1	1		
	(単位:○)	累計			1	2	3	4	5		
状況	Ι	程			セミ ナー・HP						
	実績	単年度			1						
	(単位:○)	累計			1						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計			19.996						

令和6年度の取組概況

・脱炭素セミナーを2回開催した。

・脱炭素先行地域特設ホームページを開設した。

■取組④:再エネ自給率見える化サービス

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	I	程					導入・運用等				
計画	口捶仿	出左曲			1	1	1	1	1	1	
	目標値 (単位:○)	単年度 累計			1	2	3	4	5		
状況	I	程			導入						
	実績	単年度			1						
	(単位:○)	累計			1						
CO2削減効果	実績 (単位:t-CO2)	累計			2.773						

令和6年度の取組概況・再エネ自給率見える化サービスを導入した。

<共通KPI>

■指標:脱炭素先行地域における域外へのエネルギー代金流出抑制額

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度			17,000,000	161,000,000	33,000,000	8,000,000	66,000,000	371,000,000	
	累計			17,000,000	178,000,000	211,000,000	219,000,000	285,000,000	656,000,000	
実績	単年度			140,534						
	累計			140,534						

<個別KPI>

■指標①:ウェルビーイング(幸福度)調査結果

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	0	①6 ②65% ③72%	調査未実施	①6.5 ②70% ③75%	調査未実施	①7 ②75% ③80%	調査未実施	調査未実施
	累計	0	0	①6 ②65% ③72%	調査未実施	①6.5 ②70% ③75%	調査未実施	①7 ②75% ③80%	調査未実施	調査未実施
実績	単年度	0	0	調査未実施						
	累計	0	0	調査未実施						

- ①「将来1年間について、ご自分の生活にどの程度期待感がありますか」平均スコア(10段階)(令和4年現在 5.79)
- ②「生きがいをどのくらい感じていますか」感じている・多少感じているの割合(令和4年現在 64.7%)
- ③「あなたは現在住んでいる地域にどの程度愛着がありますか」愛着がある・まぁ愛着があるの割合(令和4年現在 71.4%)

■指標②:地域協働型で新規開発される発電所数(単位:か所)

■相係②・	■相保区・地域励助空で利戍用光される光电所数(半位・ガ州)										
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	
目標値	単年度	0	0	0	0	0	2	2	2	3	
	累計	0	0	0	0	0	2	4	6	9	
実績	単年度	0	0	0							
	累計	0	0	0							

■指標③:類型1・類型2以外での電力契約件数ならびに電力供給量(単位:町内会)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	単年度	0	0	0	0	0	2	2	2	3
	累計	0	0	0	0	0	2	4	6	9
実績	単年度	0	0	0						
	累計	0	0	0						

・11月から飛騨高山電力(株)による再エネ電力の供給が可能となったため、既存の小水力発電所3箇所(スキー場湧水、六方谷、塩屋)の立地町内会へ電力切替のお願いに回ったが、契約件数(需要家)が8件(4,846 k Wh/年)であった。(令和6年度実績算出根拠:4,846 k Wh/年×29円=140,534円)・ウェルビーイング調査は、交付金対象外となり、実施できなかった。・脱炭素先行地域外での地域協働型の新規発電所は整備されなかった。・脱炭素先行地域外で町内会単位での電力契約(電力供給)は無かった。

<事業実施体制>

	事業者名 	調整・協議状況 (設立準備、一般送配電事業者との協議等)	課題・今後の進め方
PPA事業			
再エネ発電事業		令和7年度から測量・設計予定の再エネ発電事業地の現地確認や地元調	令和7年度は、小水力発電所5箇所の測量・設計を予定しているが、漁協等との合意 形成が課題となっている。
小売電気事業 (地域新電力等)	飛騨高山電力(株)	令和6年11月から電力供給を開始している。	令和7年度は、野麦町内会、阿多野郷町内会等の電力切替を予定している。令和6年度、巣野俣町内会、久手町内会、塩屋町内会の電力切替のお願いに回ったが、スマートフォンとセットのプランや中部電力ミライズ様の格安プラン等、切替困難な事例が発生している。
送配電事業			
都道府県			

<進捗管理の実施体制>

進捗管理に係る会議体等の名称	取組内容	実施状況(会議開催頻度、主な意見、懸念事項等)
共同提案者との打合せ	令和7年度事業の進め方について	1週間に2回程度開催し、事業実施スケジュールや合意形成等を協議した。 合意が得られなかった場合の小水力発電所の入替等が懸案事項となっている。

<他地域への展開に関する取組>

■提案自治体による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表	表・イ	ベン	トの開催
-----------------------------	-----	-----------	------

■提案自治体による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催	
・再エネ電力の地産地消(小水力発電)をテーマとした自然エネルギー地域利用研修会の開催(R7.2.4)	

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への定期/不定期でのアドバイス	
・グリーン電力エンジニアリング様との意見交換(不定期)	

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者の視察の受け入れ

- ・名城大学視察受け入れ(R6.9.9)
- ・金沢大学視察受け入れ(R6.9.30)
- ・北川村議会視察受け入れ(R6.10.3)

■提案自治体による他の自治体や他地域の事業者への講演などでの情報発信

- ・持続コン協会報('24.04 No94)への記事掲載(寄稿)
- ·市政(2024.7月号 vol.73)への記事掲載(寄稿)
- ・月刊さるぼぼ(地域情報誌) (2024.6月号) への記事掲載(取材対応)
- ・「熱供給」130号(2025. 2発行)への記事掲載(取材対応)

■坦家白治体による他の白治体や他地域の東業者との連携協定等の締結

■捉杀日祏	■提系自治体による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結 									
なし										

■共同提案者等による脱炭素化に向けた取組に関する報道発表・イベントの開催

中部電力パワーグリッド株式会社(株)高山支社

- ・「再エネ自給率見える化サービス」の開始についてプレスリリース実施(R6.6.24)
- ・電気新聞への記事掲載 (R6.12.16)
- ・電気新聞への記事掲載(R7.3.3)

(株) 井上工務店

- ・「岐阜県木の国・山の国県産材利用促進協定」を締結(R6.11)
- ・阿多野郷・野麦小水力発電所の竣工式執り行う(R7.1)

■共同提案者等による他の自治体や他地域の事業者との連携協定等の締結

(株) 井上工務店 (グループ会社含む)

- ・【鳥取銀行×森とみずのちから(飛騨五木グループ)】小水力発電事業協業のための協定書を締結(R6.5)
- ・【真庭市×両備グループ×森とみずのちから(飛騨五木グループ】小水力発電事業推進に関する協定を締結(R6.5)
- ・【戸田建設×森とみずのちから(飛騨五木グループ)】小水力発電事業推進に関する協定を締結(R6.6)
- ・【地域みらいグループ×森とみずのちから(飛騨五木グループ)】地域みらい小水力発電株式会社を共同出資で設立(R6.7)
- ・「鳥取市佐治町佐治川水力発電事業性評価調査業務公募型プロポーザル」の最優秀提案者に選定(R6.7)
- ・【福井銀行×森とみずのちから(飛騨五木グループ)】小水力発電事業協業のための協定書締結(R7.2)
- ・【富士化学工業×森とみずのちから(飛騨五木グループ)】小水力発電事業協業ための協定書締結(R7.2)
- ・【徳島大正銀行×とくぎんトモニリンクアップ×森とみずのちから×飛騨五木】連携協定を締結(R7.3)

■共同提案者等による他の地域での脱炭素関連事業の展開

(一社) COIU設立基金

【東急不動産×リエネ×ColU×森とみずのちから】小水力発電事業の関東・東北での拡大展開、及び教育・地域共創事業の連携開始(R7.9)

■上記以外の他地域への展開に関する取組

・中部経済産業局との意見交換(R6.12.24)

・他の脱炭素先行地域(つくば市、甲斐市、松本市)との意見交換

<地方公共団体実行計画の策定又は改定状況>

T- 40			改正温対法に	こ基づく地方公共団体実行	計画の策定区	ては改定状況等	等		
取組内容		*	(当てはまる	ものに"○"を記入し、策策	官時期等を記	載してくださ	ιν		
事務事業編	0	改定済(5年8月)		改定中(○年○月策定予定)		改定予定なし			
争伤争未 栅	改定予定なしの理由:								
区域施策編	0	改定済(4年3月)		改定中(○年○月策定予定)		改定予定なし			
卢	改定予定なしの理由:								
促進区域の設定		設定済(○年○月)		検討中(○年○月設定予定)		設定予定なし			

【事務事業編】

計画期間	令和5年度~令和12年度(8年間)	
削減目標	温室効果ガス総排出量を令和12年度までに平成25年度比50%削減	
取組概要	温室効果ガスの排出要因である電気、灯油、重油、ガソリンなどの使用量の削減について、重点的に取り組む。	

対象	目標値
温室効果ガス総排出量	温室効果ガス総排出量を令和12年度までに平成25年度(36,209t-CO2/年)比50%削減 (18,089t-CO2/年)
太陽光発電設備を設置	目標値設定無し
公共施設の省エネルギー対策の徹底	目標値設定無し
公用車の電動車の導入	目標値設定無し
LED照明の導入	目標値設定無し
再エネ電力調達の推進	目標値設定無し

【区域施策編】

計画期	1 令和3年度~令和12年度(10年間)	
削減目	令和12年度までに市域からの二酸化炭素排出量を46%以上削減	
取組概	要 令和12年度までに市内における再生可能エネルギー自給率実質100%達成	

施策分類	目標値
再エネの導入促進	市内における再エネ自給率8.2%(平成30年度)を令和12年度までに実質100%達成
事業者・住民の省エネその他の排出抑制促進	目標値設定無し

【改正温対法に基づく促進区域の設定方針】

設定予定なし

<進捗状況を明示したエリア図と今年度実績に係る写真>

